



2025 年 11 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ノ ー ス サ ン ド
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 C E O 前 田 知 紘
(コード番号：446A 東証グロース市場)
問 合 わ せ 先 専 務 取 締 役 C F O 小 久 江 省 隆
TEL 03-6263-0452

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 11 月 21 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今度とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026 年 1 月期（2025 年 2 月 1 日から 2026 年 1 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりで
あります。また、最新の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目 \ 決算期	2026 年 1 月期 (予想)			2026 年 1 月期 中間会計期間 (実績)		2025 年 1 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	25,006	100.0	52.3	11,514	100.0	16,417	100.0
営 業 利 益	4,874	19.5	75.7	2,233	19.4	2,774	16.9
経 常 利 益	4,874	19.5	74.2	2,236	19.4	2,798	17.1
当 期 (中 間) 純 利 益	3,474	13.9	76.0	1,560	13.6	1,974	12.0
1 株 当 たり 当 期 (中 間) 純 利 益	50 円 35 銭			26 円 01 銭		32 円 91 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2025 年 1 月期（実績）及び 2026 年 1 月期中間会計期間（実績）の 1 株当たり当期（中間）
純利益は期中平均発行済み株式数により算出しております。2026 年 1 月期（予想）の 1 株
当たり当期純利益は公募予定株式数（9,000,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数
により算出しております。

3. 2025 年 9 月 8 日付で、普通株式 1 株につき 60 株の割合で株式分割を行っております。上
記では、2025 年 1 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期（中
間）純利益を算定しております。

【2026 年 1 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は「世界をデザインする」というビジョンのもと、「カッコいい会社を増やす」をミッションに掲げ、「世の中にまだない新しい価値を提供する」コンサルティング会社を目指しております。創業以来、コンサルティングの「スキル」ではなく、コンサルタントという「人」にフォーカスしてきました。コンサルティング会社でありながらコンサルタントらしくない、「愛嬌」があって、「素直」で、「しつこい」、人間力のある人が多い会社だからこそ、他社にないノースサンドらしい「痒いところに手が届く」ようなおもてなしのサービスを提供することができていると考えております。

当社は、ITコンサルティング及びビジネスコンサルティングを提供しており、IDC Japan株式会社の調査によりますと、当社が属する国内ITサービス市場及び国内ビジネスコンサルティング市場の規模は、今後も継続的に成長するものと予測されております。（注1・注2）

国内ITサービス市場は、幅広い産業分野で、既存システムのクラウド移行／モダナイゼーション（注3）、及びデジタルイノベーションの実践に向けた新システム構築に関連した需要の拡大が見られ、2024年以降2029年に向けて年平均成長率6.6%と、成長が継続すると予測されております。（注1）

また、国内ビジネスコンサルティング市場は、企業の全社的なデジタルビジネス化に向けた中期戦略への組み込みが進む中で、財務／経理、顧客接点等、あらゆる業務領域で変革支援の需要が拡大しており、2023年以降2028年に向けて年平均成長率10.1%と、成長が継続していくと予測されております。（注2）

一方で、人材不足が市場成長を抑制する要因として懸念されております。コンサルティングニーズの増大に伴い、業界内における人材獲得競争は激化しており、特にコンサルティング業界経験者の採用に係る費用や人件費は高騰している傾向にあると考えております。しかしながら、前述のとおり、当社ではコンサルタントとしてのスキルや経験よりも、「愛嬌・素直さ・しつこさ」を兼ね備え、当社の理念に共感する人材の採用を重視しており、幅広い人材マーケットにアプローチすることができております。今後も業界内の人材獲得競争は継続すると想定されますが、当社独自の採用戦略によって、引き続き着実に採用実績を積み重ねてまいります。

以上の状況を踏まえ、当社の2026年1月期の業績予想は、売上高25,006百万円（前期比52.3%増）、営業利益4,874百万円（前期比75.7%増）、経常利益4,874百万円（前期比74.2%増）、当期純利益3,474百万円（前期比76.0%増）を見込んでおります。

（注1）IDC Japan 株式会社プレスリリース『国内 IT サービス市場予測を発表～AI 活用の実践とユースケース拡大が市場成長を促進～』（2025 年 3 月 13 日）

（注2）IDC Japan 株式会社プレスリリース『国内ビジネスコンサルティング市場予測を発表～2024 年も 2 桁成長を維持の見込み～』（2024 年 12 月 16 日）

（注3）老朽化したシステムや古いプロセス等の IT 資産を、ビジネス的な視点から、近代化もしくは最適化する考え方。移行後のシステムをより効率的で柔軟なインフラに改善し、企業の競争力向上に寄与することを目指す。

2026年1月期の具体的な見通しは以下の通りです。

(2) 売上高

当社の事業は、コンサルティング事業の単一セグメントであり、主な売上高はコンサルティングサービスの役務提供により構成されており、契約期間に基づき期間における役務提供を完了した時点で収益を認識しております。

コンサルティング事業の売上高は、コンサルタントの人数、コンサルタントの稼働率（注1）、各コンサルタントが顧客から受領する役務提供対価の月当たり平均値である平均単価（注2）の3つを重要な指標としております。

これらの指標を踏まえ、当社では、業績予測時点における実績と事業環境及び当社としての事業戦略等から予想したコンサルタント人数、平均単価、稼働率を使用して予想売上高を見込んでおります。

コンサルタント人数については、前述の通り、当社の理念に共感する人材の採用を重視し、幅広い人材マーケットにアプローチしており、2026年1月期末時点においては前期比約45%の増加を見込んでおります。

稼働率については、創業以来90%以上と高水準を維持しており、2026年1月期においても事業環境に特段の変化が想定されないことから、今後も同水準である90%以上を維持するものと見込んでおります。

平均単価については、コンサルタントの育成等の結果として継続的に向上を実現しており、2026年1月期においても引き続き同様に向上する見込みであります。

以上を踏まえ、2026年1月期の売上高は25,006百万円（前期比52.3%増）を見込んでおります。

（注1）稼働率＝稼働中の当社所属コンサルタント数÷稼働可能な当社所属コンサルタント数（休職者を除く）

（注2）平均単価（月額）＝稼働中のコンサルタントの平均サービス価格

(3) 売上原価、売上総利益

売上原価は主に、コンサルタントの労務費及び外注費で構成されております。

・労務費

コンサルタントの採用及び昇給を見込んで算出しており、10,049百万円（前期比49.1%増）を計画しております。

・外注費

当社ではコンサルタント数の増加を計画しておりますが、一方で、顧客企業の繁忙期等に伴う受注の増加や、専門的知見の確保を目的として、外部のパートナーに支払う外注費を計上しております。外注費は2025年1月期の実績を勘案して2,604百万円（前期比51.7%増）を見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年1月期の売上原価は13,113百万円（前期比49.1%増）、売上総利益は11,892百万円（前期比56.0%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に、人件費、採用教育費、地代家賃で構成されております。

・人件費

当社従業員のうちコンサルタント以外の人員増強及び昇給を見込んで算出しており、主に営業及び人事、コーポレートの増員により3,216百万円（前期比54.7%増）を計画しております。

・採用教育費

年間615名（うちコンサルタント538名）の採用を見込んでおり、当該採用に伴う人材エージェント会社に支払う採用費用、既存及び新規採用コンサルタントの教育費の増加により1,549百万円（前期比33.0%増）を計画しております。

- ・地代家賃

採用計画を加味した従業員数のワーキングスペースを確保するため、600 百万円（前期比 28.3% 増）を計画しております。

以上を踏まえ、2026年1月期の販売費及び一般管理費は7,018百万円（前期比44.7%増）、営業利益は4,874百万円（前期比75.7%増）を見込んでおります。

（5）営業外損益、経常利益

営業外費用については、支払利息等10百万円（前期比75.7%減）を見込んでおります。

営業外収益については、受取利息等10百万円（前期比42.9%減）を見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年1月期の経常利益は4,874百万円（前期比74.2%増）を見込んでおります。

（6）特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失については見込んでおりません。

法人税等は税引前当期純利益に法定実効税率を乗じて見積計上しており、2025年1月期の法人税等の負担率は29.5%でしたが、今期は28.7%を見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年1月期の当期純利益は3,474百万円（前期比76.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月21日

上場会社名 株式会社ノースサンド 上場取引所 東
コード番号 446A URL <https://www.northsand.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)前田 知紘
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 CFO コーポレート本部長 (氏名)小久江 省隆 (TEL)03(6263)0452
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	11,514	—	2,233	—	2,236	—	1,560	—
2025年1月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	26.01	—
2025年1月期中間期	—	—

- (注) 1. 2025年1月期中間期について、中間財務諸表を作成していないため、2025年1月期中間期の記載及び2026年1月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2025年9月8日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。2026年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	8,707	4,594	52.8
2025年1月期	7,003	3,033	43.3

(参考) 自己資本 2026年1月期中間期 4,594百万円 2025年1月期 3,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	—	—	—	—
2026年1月期	—	—	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026 年 1 月期の業績予想（2025 年 2 月 1 日～2026 年 1 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,006	52.3	4,874	75.7	4,874	74.2	3,474	76.0	50.35

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2025年9月8日付で普通株式 1 株につき60株の割合で株式分割を行っております。2026年 1 月期の業績予想における 1 株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期中間期	60,000,000株	2025年1月期	60,000,000株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	一株	2025年1月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年1月期中間期	60,000,000株	2025年1月期中間期	一株

(注) 1. 2025年1月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年1月期中間期の期中平均株式数は記載していません。

2. 当社は、2025年9月8日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、米国政権による貿易政策、為替の変動などのリスク要因により、依然として不透明な経済状況が続いております。このような環境下で、競争力強化や成長戦略の実現を図る企業の活動を支援するコンサルティング業界への需要は堅調に推移すると見込まれます。

このような経済状況の下、当社では新規コンサルタントの人材獲得が順調に進んだことに加え、引き続き高稼働率を維持することができた結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は11,514百万円、営業利益は2,233百万円、経常利益は2,236百万円、中間純利益は1,560百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、7,384百万円となり、前事業年度に比べ、1,742百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金1,110百万円の増加、売掛金515百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、1,323百万円となり、前事業年度に比べ、38百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産46百万円の減少、投資その他の資産8百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、3,330百万円となり、前事業年度に比べ、278百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金137百万円の増加、未払金及び未払費用75百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、782百万円となり、前事業年度に比べ、135百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金121百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、4,594百万円となり、前事業年度に比べ、1,560百万円増加いたしました。これは、利益剰余金1,560百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,381百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は1,156百万円となりました。主な資金の増加要因は税引前中間純利益2,236百万円の計上及び仕入債務の増加68百万円であります。また、主な資金の減少要因は売上債権の増加515百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は15百万円となりました。主な資金の減少要因は有形固定資産の取得による支出17百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は29百万円となりました。主な資金の増加要因は短期借入れによる収入600百万円であります。また、主な資金の減少要因は短期借入金の返済による支出463百万円及び長期借入金の返済による支出114百万円であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご覧ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 1 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 7 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,276	4,386
売掛金	1,937	2,452
その他	437	555
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	5,642	7,384
固定資産		
有形固定資産	740	694
投資その他の資産	620	628
固定資産合計	1,361	1,323
資産合計	7,003	8,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 1 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 7 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	421	489
短期借入金	63	200
1 年内償還予定の社債	86	53
1 年内返済予定の長期借入金	233	240
リース債務	18	19
未払金及び未払費用	622	697
未払法人税等	637	675
賞与引当金	—	15
その他	969	939
流動負債合計	3, 051	3, 330
固定負債		
社債	20	10
長期借入金	602	480
リース債務	79	74
資産除去債務	215	217
固定負債合計	918	782
負債合計	3, 969	4, 112
純資産の部		
株主資本		
資本金	30	30
資本剰余金	46	46
利益剰余金	2, 956	4, 517
株主資本合計	3, 033	4, 594
新株予約権	0	0
純資産合計	3, 033	4, 594
負債純資産合計	7, 003	8, 707

(2) 中間損益計算書

【中間会計期間】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31 日)
売上高	11,514
売上原価	5,956
売上総利益	5,558
販売費及び一般管理費	3,325
営業利益	2,233
営業外収益	
受取利息	1
為替差益	6
受取家賃	5
その他	1
営業外収益合計	14
営業外費用	
支払利息	6
社債利息	0
その他	4
営業外費用合計	11
経常利益	2,236
税引前中間純利益	2,236
法人税等	675
中間純利益	1,560

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	2,236
減価償却費及びその他の償却費	73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
受取利息	△1
支払利息	6
売上債権の増減額(△は増加)	△515
仕入債務の増減額(△は減少)	68
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	83
賞与引当金の増減額(△は減少)	15
その他	△169
小計	1,798
利息の受取額	1
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△637
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5
定期預金の払戻による収入	5
有形固定資産の取得による支出	△17
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15

(単位：百万円)

当中間会計期間
(自 2025年 2 月 1 日
至 2025年 7 月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600
短期借入金の返済による支出	△463
長期借入金の返済による支出	△114
社債の償還による支出	△43
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,110
現金及び現金同等物の期首残高	3,271
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,381

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間会計期間（自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日）

当社の事業は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年 8 月21日開催の取締役会決議に基づき、2025年 9 月 8 日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

株式分割により投資単位の水準を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年 9 月 8 日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式 1 株につき60株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	1,000,000株
②今回の分割により増加する株式数	59,000,000株
③株式分割後の発行済株式数	60,000,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	2025年 8 月22日
②基準日	2025年 9 月 8 日
③効力発生日	2025年 9 月 8 日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり中間純利益(円)	26.01

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年9月8日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 4,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 240,000,000株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2025年8月21日

効力発生日 2025年9月8日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2025年9月8日以降、以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	5,400円	90円